



名古屋市長 河村 たかし

国際交流と多文化共生時代への再出発

新型コロナウイルス感染症による渡航制限や入国制限が緩和され、名古屋市においても外国人住民数が昨年より再び増加傾向となっています。同感染症の拡大により海外との交流が難しくなる一方で、このコロナ禍は新しい技術やノウハウの試行・蓄積の期間だったと考えることもできるのではないのでしょうか。

オンライン交流をはじめとした ICT 技術の普及・発展により、交流の在り方は新しい時代に突入し、会議のオンライン化は、今や一般的なものになっています。この間、本市においても様々な新たな事業の実施・導入を行いました。5G 回線を活用した姉妹都市との都市間交流や、AI 翻訳技術を導入した行政文書の翻訳スピード向上・翻訳対象文書の拡大にも取り組んでいます。

そして、同感染症の収束に伴って対面交流が再び動き出し、私自身も令和 4 年度に、姉妹都市提携 45 周年を迎えたメキシコ合衆国のメキシコ市と 5 周年を迎えたフランス共和国のランス市を訪問することができました。

メキシコ市では、日墨協会と連携して、メキシコ市民の皆様にご覧いただきとともに、一緒に 45 周年をお祝いすることができました。また、当時のシェインバウム市長との対談のほか、動物園交流をはじめとする本市の国際化につながる事業について方向性を整えることができました。

ランス市では、クリスマスマーケットにおいて、ロビネ市長とランス市民の皆様と一緒に 5 周年をお祝いし、名古屋を多くのランス市の方々に知っていただく機会となりました。

一方、令和 4 年以降、ウクライナ避難民の支援も自治体の大きな課題となっています。本市では、市民の皆様からの尊い寄附を財源として、当地域のウクライナ人コミュニティ等とともに個別相談やウクライナ語で話し合える「つどいの場」を開催するとともに、支援要請に応じたウクライナへの物資支援を行っています。また、避難民 1 名を本市職員として採用し、本市に避難されているウクライナの方々と名古屋市民の架け橋になっていただいています。

さらに令和 5 年度は、地域の在住外国人住民にとって支援の要となっている各国の在名古屋総領事館等との連携も強化しています。名古屋市多文化共生推進月間である先月 8 月には、名古屋にあるトルコ共和国総領事館及びフィリピン共和国総領事館と連携した事業を行い、多文化共生の理解促進に努めました。

3 年以上に及ぶ同感染症の影響の緩和を受け、グローバル化の波は再度、世界を席卷すると思います。様々な機関と連携し「国際都市なごや」の実現に努めるとともに、皆様と力をあわせて、日本の国際化と世界平和の一翼を担っていきたくと考えています。